【資料2】

前回の議論を踏まえた総合戦略の方向性の提案

企画財政課令和7年7月8日

指摘を踏まえた目指すべき姿の再検討

① 総合戦略の方向性の整理

- -戦略の基礎となる観点整理が必要。
- -転出のネックになっている理由や地域単位での転出元、 転出先の傾向の特定など、ミクロで精度の高い分析が必 要。
- -国内全域で人口減に歯止めがかからない状況であり、 人口減を踏まえた検討が必要。

【方向性の観点整理】

目指す将来像:女性·若者が活躍できるまち

将来像の実現に向けた方向性:

女性・若者が働きやすい就業環境の確保や市全体の魅力 向上により、「若年層の転入促進・転出抑制並びに交流人 口・関係人口の増加」と「住みやすさとにぎわいの創出」 の好循環の実現を目指す。

次期総合戦略で進めていく施策:

-市が進めている子育て、教育、就業環境の確保・改善、 市の魅力向上の4つを軸に、社会人口減対策の施策を重 点化する。

② デジタル活用の必要性

- -デジタルの力とは。地方創生との関連とは。
- -デジタルのターゲット層は。
- -デジタルは手段であり、DXのその先の目的の議論が必要。
- -職種や環境に応じたデジタル化の検討・議論が必要ではないか。

【市が期待するデジタル活用と地方創生との関連】

市のデジタル活用のイメージ:

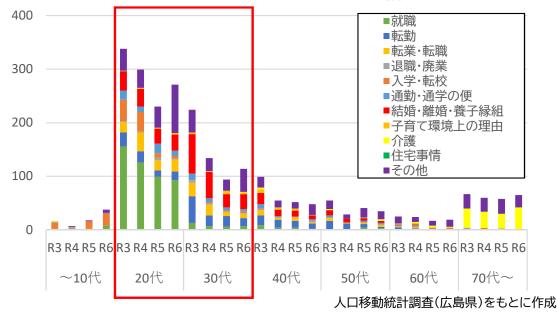
2050年までに約半数の人口になることが予想される中で、デジタル化による効率化は企業の生産性の維持・拡大を図るための手段であり、行政のデジタル化は、多くの市民がより良い行政サービスを享受できる仕組みを実現するための手段。

-これまでの取組の促進に加え、デジタル化に対する国の 支援を取り込むことで効率的な仕組みづくりが可能にな り、地方創生の趣旨である地方の活力向上につながるの ではないか。

転出者の多くは20~30代の若い世代であり、 首都圏よりも近隣都市(広島、大阪)への転出が多い。

- 府中市からの転出者の割合は20代~30代に集中。
- 平成24年以降、20-30代の主な転出先は近隣の福山市、尾道市、または近隣で都市機能を持つ広島市、大阪市が多く、特に福山市が大多数を占める。
- 上記の4市は産業の集積地であり、市外企業への就職を機に転出し、結婚等を経て定住、というケースが若年層転出の主な要因と考えられる。
- 都市圏への転出抑制だけでなく近隣市町への転出抑制も必要ではないか。

<直近4年間における年代別の転出理由分析>



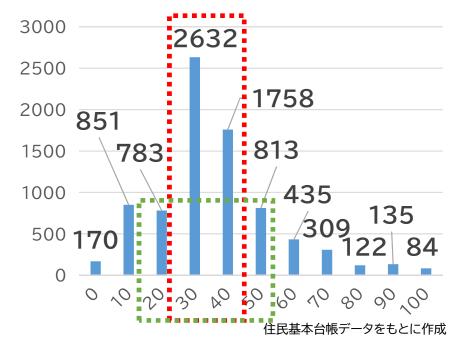
<転出者の主な転出先(H24.4-R3.3)>

先 312	980 31.8%	30代女性の転出	出先	2379
312	31.8%			
		広島県福山市	830	34.9%
101	10.3%	広島県広島市	198	8.3%
51	5.2%	広島県尾道市	186	7.8%
26	2.7%	フィリピン	110	4.6%
22	2.2%	大阪府大阪市	56	2.4%
20代男性の転出先		30代男性の転出先		1923
190	23.1%	広島県福山市	607	31.6%
74	9.0%	広島県広島市	127	6.6%
49	6.0%	大阪府大阪市	67	3.5%
21	2.6%	広島県尾道市	44	2.3%
18	2.2%	岡山県井原市	34	1.8%
	51 26 22 先 190 74 49 21	51 5.2% 26 2.7% 22 2.2% 集 823 190 23.1% 74 9.0% 49 6.0% 21 2.6%	51 5.2% 広島県尾道市 26 2.7% フィリピン 22 2.2% 大阪府大阪市 先 823 30代男性の転出 190 23.1% 広島県福山市 74 9.0% 広島県広島市 49 6.0% 大阪府大阪市 21 2.6% 広島県尾道市	51 5.2% 広島県尾道市 186 26 2.7% フィリピン 110 22 2.2% 大阪府大阪市 56 先 823 30代男性の転出先 190 23.1% 広島県福山市 607 74 9.0% 広島県広島市 127 49 6.0% 大阪府大阪市 67 21 2.6% 広島県尾道市 44

(参考)府中市への転入者の傾向分析

- 府中市への転入者の割合は30代~40代に集中。
- 他方で、10代、20代、50代でもそれぞれ全体の1割程度の転入者がおり、転出と比べると府中市への 転入は様々な理由があることが想像される。
- 転入前の居住地についても、ほとんどが福山市からの転入であることは各年齢層で共通しているが、2 位以下の順位については広島市や尾道市からの転入を主としながらもバラツキがみられる。

<H24.4-R3.3の転入者数(通算)> n=8.095



<転入前の主な居住地(H24.4-R3.3)>

20代女性の転力	(元	381	30代女性の軸	表入元	1185	40代女性の転入元		816	50代女性の転入元		346
広島県福山市	163	42.8%	広島県福山市	446	37.6%	広島県福山市	313	38.4%	広島県福山市	145	41.9%
広島県広島市	21	5.5%	石川県金沢市	115	9.7%	広島県広島市	76	9.3%	広島県広島市	28	8.1%
広島県尾道市	21	5.5%	広島県尾道市	59	5.0%	広島県尾道市	46	5.6%	広島県尾道市	24	6.9%
埼玉県さいたま市	17	4.5%	岡山県岡山市	32	2.7%	大阪府大阪市	24	2.9%	広島県世羅郡	11	3.2%
広島県世羅郡	12	3.1%	広島県三原市	29	2.4%	広島県三原市	23	2.8%	オーストラリア	8	2.3%
20代男性の転力	元	384	30代男性の軸	表入元	952	40代男性の転入元		798	50代男性の転	入元	458
広島県福山市	135	35.2%	広島県広島市	127	13.3%	広島県福山市	379	47.5%	広島県福山市	152	33.2%
広島県広島市	31	8.1%	広島県尾道市	64	6.7%	広島県尾道市	46	5.8%	広島県広島市	45	9.8%
広島県尾道市	16	4.2%	広島県福山市	43	4.5%	中国	17	2.1%	広島県尾道市	31	6.8%
岡山県岡山市	13	3.4%	岡山県岡山市	29	3.0%	広島県東広島市	14	1.8%	中国	12	2.6%
広島県三次市	8	2.1%	大阪府大阪市	28	2.9%	広島県三次市	13	1.6%	大阪府大阪市	11	2.4%

近隣の地域から転入する動きはあるが、 転入者数の3倍の人数が府中市から転出している

- 住みごこちや行政サービスなど、福山市の自治体としての安定感を求めて転出している可能性があるが、福山市と人口を取り合うことは非合理的。
- 県立広島大学との共同研究では、結婚を機に持ち家の購入を検討する際、土地や立地の条件があわず 福山市に転出するケースが多いと推測されている。

む中大粉()3年(

ニナ 年 中

- 府中市と福山市の間での転入出の多くは市境に近い範囲で行われている。
- ただし、これらの地域間での転出入を 比較すると、転出者数が転入者数の 2~3倍と大きく上回っている。

<H24.4-R3.3の転入者数と転出者数の比較> (府中市、福山市それぞれ上位5地域)

※転出者数が各転出先の平均を超える部分に赤枠

転出者数	以(进昇)	つち新	九中町	つち併辺町		つち馬	以 家町	つち御辛町 		つち加茂町	
中須町	635	169	26.6%	72	11.3%	126	19.8%	36	5.7%	17	2.7%
高木町	616	112	18.2%	81	13.1%	93	15.1%	35	5.7%	22	3.6%
府中町	577	85	14.7%	55	9.5%	61	10.6%	64	11.1%	8	1.4%
鵜飼町	333	43	12.9%	40	12.0%	74	22.2%	12	3.6%	20	6.0%
上下町	226	20	8.8%	26	11.5%	29	12.8%	11	4.9%	16	7.1%
合計	2387	429	18.0%	274	11.5%	383	16.0%	158	6.6%	83	3.5%
転入者	数(通算)	うち	新市町	うち駅家町		5駅家町 うち神辺		うち芦	5田町	うち街	即幸町
中須町	295	127	43.1%	68	23.1%	45	15.3%	33	11.2%	22	7.5%
高木町	221	97	43.9%	55	24.9%	16	7.2%	34	15.4%	19	8.6%
栗柄町	82	17	20.7%	16	19.5%	27	32.9%	14	17.1%	8	9.8%
鵜飼町	77	33	42.9%	32	41.6%	1	1.3%	6	7.8%	5	6.5%
土生町	64	18	28.1%	3	4.7%	27	42.2%	9	14.1%	7	10.9%
合計	739	292	39.5%	174	23.5%	116	15.7%	96	13.0%	61	8.3%
分尺甘木ム帳デーカたキャニ作 式											

若い世代のライフスタイルに合わせた支援を検討すべき

- 20代では男女ともに就職を契機とした転出が多数。
- 30代になると、女性は結婚等、男性は転勤による転出が主な理由となっている。
- 政府の「男女共同参画白書」においては、若い世代の転出は"希望する進学先・就職先の有無"に加え、 "周囲の人の干渉から逃れる"ためでもあると指摘。



- 若年層をターゲットに、就職のタイミングを狙った支援が必要ではないか。
- また、若い世代が府中市に愛着を持ってもらう仕組み作りも必要と思われる。

<20代、30代男性の転出理由>人口移動統計調査(広島県)をもとに作成 <20代、30代女性の転出理由> 人口移動統計調査(広島県)をもとに作成

		20	代		30代				
	R3	R4	R5	R6	R3	R4	R5	R6	
就職	58	55	42	48	9	3	4	1	
転勤	15	15	11	9	37	18	14	13	
転業·転職	1	14	7	11	2	12	6	2	
退職•廃業		1	2	1	4	1			
入学·転校	17	21	5	3			1	1	
通勤・通学の便	7	4	11	6	7	5	5	3	
結婚•離婚•養子縁組	6	15	11	16	31	17	1	6	
子育て環境上の理由		1		1	1		3	1	
介護									
住宅事情									
その他	19	19	17	44	22	13	9	2	
合計	132	145	16	139	131	69	52	47	

		20	代		30代				
	R3	R4	R5	R6	R3	R4	R5	R6	
就職	98	71	57	45	4	4	2	6	
転勤	11	6	1	7	13	2	6	2	
転業·転職	9	21	12	11	5	8	2	6	
退職・廃業	2	1	3	1		1		1	
入学·転校	23	15	3	2	1	2	1	3	
通勤・通学の便	10	6	7	4	5	3	1	1	
結婚·離婚·養子縁組	30	18	17	14	43	32	15	22	
子育て環境上の理由	1	1	2	2	2	2	3	2	
介護								1	
住宅事情									
その他	22	15	22	46	20	11	12	23	
合計	206	154	124	132	93	65	42	67	

分析結果に基づく次期総合戦略の方向性の提案

目指す将来像:女性・若者が活躍できるまち

分析に基づいた今後の方向性:

- ・府中市からの転出者の割合で最も大きいのは20代から30代であり、転出理由としては20代では就職が最も多く、30代では結婚等が多くなっている。
- ・転出先は近隣市町や大阪市が占めていることから、これまでの首都圏ではなく関西圏までをメインター ゲットとして、**若者の就職や結婚などのタイミングに併せた打ち手**と**府中市に愛着を持ってもらう仕組み づくり**に力を入れていく必要があるのではないか。
- ・なお、最も転出が多い福山市については、転出地域は府中市に近い新市町や駅家町といった地域が多く 占めていることから、通勤距離といった課題ではなく、**住居や利便性に対する課題**が考えられる。

以上のことから、<u>就業者確保に向けた官民連携の取組や子育て世帯への支援、市の魅力向上を通じて、「若年層の転入促進・転出抑制並びに関係人口・交流人口の増加」と「住みやすく居心地の良い住環境の構築と駅周辺を中心とした賑わいの創出」の好循環を図ること</u>を次期総合戦略の方向性として提案する。

総合戦略の柱と他市町の施策事例

総合計画 の基本目標	総合戦略 の戦略目標	総合戦略 のプロジェクト	他市町の施策
力強い産業が発展するまち	府中市で働く	・DXでビジネスチャンス拡 大	・起業・創業の促進:起業・創業希望者への経済的支援や連携支援を通じて起業・創業の促進を行う。 ・第二創業の支援:事業収益の改善や子育て世代が働きやすい環境づくりのための新事業展開を目指す中小企業への支援を行う。 ・農業振興、林業振興:第1次産業に対し、後継者の育成・確保への支援や付加価値の高い商品開発など6次産業化の支援を行う。
人・つながりが育つま ち	府中市で育てる	・子育て・教育一番	・子育てしやすい環境づくり:幼保小の連携など子育て世代の負担感を軽減し、安心して仕事と子育てを両立できる取組を進める。 ・次代を担う人材育成と独自のキャリアデザインの確立:子どもたちが意欲的に学習に取り組み、基礎的な知識や技能を習得するとともに、自ら考え、判断し、表現する力をはぐくむことができるよう、デジタル技術を効果的に活用しながら、さらなる教育環境の充実を図る。
活気・賑わいを生むまち	府中市へのひとの流 れをつくる	・まちの魅力アップ ・オンリーワンの観光 ・スポーツで魅力発信 ・ひととのつながり ・交通戦略	・市の認知度向上:地域が持つ歴史、文化、特産品などを市の魅力として全国に発信することで市のブランドイメージを高め、市の認知度を向上させる活動を展開する。また、SNSを活用した継続的な情報発信により市のファンを増やし関係人口創出を目指す。 ・生活環境の充実:交通弱者や買い物弱者をはじめ、市民の日常生活を支えるため、自動運転バスの実証運行やデマンドタクシーのスマホ予約など利便性の高い公共交通や移動販売・宅配サービスの確保・維持により生活環境の充実を図る。
安全・安心が持続する まち	安心して暮らすことが できる地域をつくる	・持続可能な医療サービス ・フレイル予防から始まる 健康 ・支え合うコミュニティづく り	・地域の防災力強化:災害時に正確な情報を迅速に提供するため、防災アプリや河川 防災情報システムの普及拡大に努める。 ・見守り体制など地域福祉の充実:まちづくり協議会や町内会、民生委員、民間企業、 関係機関が連携した見守りネットワークの構築に取り組む。また、緊急通報システム をはじめ、ICT・IoT機器を活用した見守り推進に努める。